

「信頼性のある、持続可能で、包摂的なデジタルの未来」に関する閣僚宣言 (仮訳)

我々、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、クアチア、チェコ共和国、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、韓国、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルグ、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ペルー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア共和国、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国並びに欧州連合の閣僚及び代表者は、2022年12月14日から15日まで、スペインのグランカナリア島において、議長国のスペイン並びに副議長国のデンマーク、日本、トルコ、英国及び米国のリーダーシップの下、「信頼性のある、持続可能で、包摂的なデジタルの未来の構築による、長期的な復興及び経済成長の促進」をテーマに、デジタル経済政策委員会(CDEP)の閣僚会合を開催した。

我々は、OECDが、エビデンスに基づく政策立案を推進し、OECD加盟国、パートナー及びステークホルダーにとって、知識、経験及びデータを共有し、経済、環境及び社会の課題に対する政策解決策を特定し、改善する場として、重要な役割を担っていることを認識する。

我々は、2022年OECD閣僚理事会閣僚声明に沿って、ロシアのウクライナに対する不当な、いわれのない、違法な侵略戦争が、国際秩序の根幹を揺るがす明白な国際法違反であることを最も強い言葉で非難し、ロシア連邦及びベラルーシのOECD機関への参加を直ちに停止するという2022年3月8日のOECD理事会の決定を再確認する。

我々は、オープンで自由、グローバルな、相互運用可能で信頼性が高く、アクセスしやすく手頃で、安全かつ回復力のあるインターネットの利益を後押しし、促進しようとするウクライナの人々及び民主的に選ばれた政府に連帯する。

我々はさらに、偽情報キャンペーン、政府によるインターネット遮断、悪意のあるサイバー活動を含む、通信インフラストラクチャ、インターネット、技術サプライチェーン、データ及び情報の流れに対する攻撃及び脅威を非難する。

我々は、特にこの背景に対し、人権及び自由、平和、民主主義並びに法の支配に対する我々の明確なコミットメントを表明する。

我々は、2021年のOECD設立60周年ビジョン・ステートメント「グローバルな協力への信頼:今後10年に向けたOECDのビジョン」を再確認する。このステートメントは、OECDに対し、経済成長及び社会的包摂のためにデジタル化の可能性を活用する国々を支援し、デジタル及びデータ主導の時代における開かれた社会を支え、民主主義、デジタル・セキュリティ及びプライバシーへの脅威からの防護並びにオンライン上の偽情報との闘いを含むデジタル化の課題への対応を進め、また、信頼性のある自由なデータ流通を増進させ、また、促進するイニシアティブを追求することを指示するものである。

我々は、デジタル化が、包摂的な経済及び社会の繁栄、ウェルビーイング並びに持続可能性に貢献し、国連の持続可能な開発目標を実現し、気候変動並びに新型コロナウイルスへの対応及びその後の復興といった世界的な課題に取り組むための計り知れない可能性を含め、我々の社会及び経済にとって深遠かつ変革的な意味を持つこと、また、それと同時に、重要な課題、リスク及び潜在的な有害性をもたらすことを認識する。

我々は、デジタルトランスフォーメーションを加速することによりもたらされる機会を捉え、リスクを軽減することが我々政府の重大な責任であると考える。

我々は、デジタル政策に関する人間中心の、包括的で、首尾一貫した、実行可能かつ持続可能で、将来を見据えたアプローチを形成し、推進することにより、包括的で、回復力があり、安全な社会を構築するため、マルチステークホルダーによる、分野を超えた、国際的な協力が必要であることを**強調する**。

我々は、OECD がこのような連携の先頭に立つユニークな立場にあること、また、グッドプラクティスを特定し、国際的な、エビデンス及び合意に基づくデジタル政策の基準を開発することにおける、長年にわたるリーダーシップを**認識する**。

我々は、Going Digital 水平プロジェクトのフェーズ I 及び II 並びに人工知能に関する精力的な作業を含め、2016 年にメキシコが議長を務めた前回の閣僚会合以降、CDEP の支援の下で行われたデジタル政策に関する作業を**認識する**。

我々は、今回の閣僚会議で発表された以下の成果物を**歓迎する**。

- 悪意のあるサイバー活動の増加を受け、イノベーション及び競争のインセンティブを促進し、かつ、人権及び自由を尊重する形でデジタル・セキュリティを強化するための広範で首尾一貫した政策枠組みを提供する、デジタル・セキュリティ政策に関する 4 つの新しい OECD 勧告。これらの勧告は、製品及びサービスのデジタル・セキュリティを増進するために、国際的かつマルチステークホルダーの協力及び認識を促進するものである。また、これらは、各国に対し、全てのステークホルダーがそれぞれの役割に応じてデジタル・セキュリティリスクを管理するための条件を整備するため、経済及び社会の機能並びにデジタルトランスフォーメーションに不可欠である、戦略的な、かつ、政府全体及び社会全体としての政策アプローチを策定するよう導くものである。
- 世界経済の推進力としてのデータの重要性を認識し、データの価値のより良い理解及び測定を進め、首尾一貫した全体的なデータガバナンス政策を定める国を支援する、成長及び幸福のためのデータガバナンスに関する OECD 水平プロジェクト (Going Digital フェーズ III) の成果。
- 志を同じくする民主主義国が法執行及び国家安全保障の目的で民間部門が保有する個人データにアクセスする際、プライバシーその他の人権及び自由をどのように保護しているかについて共通の理解を築くことにより、個人データの国境を越えた流通に対する信頼を促進させる、民間部門が保有する個人データへの政府に対するアクセスに関する宣言。

我々は、経済及び社会の繁栄を可能にするため、オープンで自由、グローバル、相互運用可能で信頼性が高く、アクセスしやすく手頃で、安全かつ回復力のあるインターネット並びに法の支配、人権及び民主主義の価値の尊重により支えられた、安全、安心、包括的で、持続可能なデジタル環境を促進するため、全てのステークホルダーとともに、以下について**コミットする**。

- オフライン及びオンラインの両方において、人権の享受の促進、個人データの強力な保護、デジタル時代に適した法律及び規制並びに信頼でき、安全で責任ある、持続可能な新興デジタル技術及び人工知能の利用を含め、人間中心の権利志向なデジタルトランスフォーメーションを推進すること。
- 民主主義国家間の包括的なマルチステークホルダーによる議論並びに技術の普及、イノベーション、信頼、リスクベースのアプローチ、プライバシー及びデータ保護を促進する政策的枠組み並びにアジャイルな規制、予見的な政策及び国際標準開発における協力といったアプローチを通じて、オンラインプラットフォームを含む新興技術及びビジネスモデルがもたらすガバナンス上の課題に取り組みながら、インターネットガバナンスのマルチステークホルダーシステムを世界的に前進させること。
- 長期的な社会的及び経済的利益に基づき、競争の促進及び投資の奨励、確かな法規制枠組み並びに効率的かつ透明性のある予測可能な周波数管理の支援等を通じて、大容量、高品質、手

頃で、安全かつ回復力のある接続性及びコンピューティング基盤へのユビキタスアクセスを前進させること。

- 特に、競争、通信サービス、デジタル貿易、プライバシー及びデータ保護並びに消費者政策の分野を含む、データ流通、オンラインプラットフォーム及び市場に関する政策並びに規制を通じて、あらゆる規模の企業にまたがる多様なビジネスモデルを考慮し、革新的で豊かな経済のためにより競争力のある市場を促進すること。
- バリューチェーン全体を通して、半導体の設計及び製造を含むデジタル技術のサプライチェーンをより持続可能で多様、安全、かつ、回復力があるものにし、デジタルトランスフォーメーション、経済及び社会の機能並びに安全を阻害する不足及び混乱から保護すること。
- デジタルトランスフォーメーションについて、誰もが参加し、学び、働き、探求し、革新し、貢献し、また、利益を得る機会を平等に得られるよう、ジェンダー間の隔たりを含むあらゆるデジタルデバイスに対処すること。これには、特に、接続性、デジタル技術、デジタル公共サービス、モバイル政府、スキル、トレーニング、教育、キャパシティビルディングに投資し、人々がデジタル社会に積極的に参加し、労働力の転換を成功させることができるようにすることが含まれる。
- 表現の自由を含む人権と自由を尊重しつつ、誤情報及び偽情報の作成、拡散並びに受容を助長する根本的な要因に対処すること。
- 表現の自由を尊重しつつ、違法な、また、有害なオンラインコンテンツと闘い、全ての児童をオンライン上の操作及び虐待から守ることにより、個人、特に児童をオンライン上で安全に保つよう取り組むこと。
- 児童及び若者にとってポジティブで年齢に応じた安全なデジタル環境を推進し、全ての児童がオンライン上で積極的に、安全な、また、十分な情報を得た上での選択をするために必要なスキル及び能力を習得する機会を提供すること。
- 信頼、セキュリティ、回復力を増進する政策アプローチを開発することにより、デジタルトランスフォーメーション、経済成長、社会繁栄の基盤としてデジタル・セキュリティを強化すること。
- 消費者がデジタル環境において十分な情報を得た上で意思決定できるようにするとともに、誤解を招く、操作的、欺瞞的、詐欺的で違法性のある不公正な商習慣並びに安全でなく、保証されていない商品及びサービスから保護することにより、消費者の幸福を確保すること。
- 公共部門及び民間部門の内外で、責任及び透明性があり、信頼可能な、プライバシーを尊重したデータの利用、アクセス及び共有を増進することにより、データ主導の意思決定及びイノベーションを支援し、経済及び社会の繁栄を促進するデータガバナンス政策及び戦略の策定及び実施を継続すること。
- 新たなプライバシーリスク及び急速な技術開発に直面する中で、プライバシーその他の人権及び自由を保護すること。
- 将来の相互運用性を促進するため、共通理解を深め、越境を含め信頼性のあるデータ流通を可能にする既存の規制的アプローチ及び手段の間の共通性、補完性及び収斂の要素の特定に向けて取り組むための努力を強化すること。
- ネガティブな環境外部性を緩和すること並びに環境にポジティブな効果をもたらすデジタル技術及びソリューションを開発及び実装することにより、経済及び社会を持続可能性のあるネットゼロ目標に向けて前進させるため、デジタルトランスフォーメーションを活用すること。

我々は、OECD、特にその CDEP が、デジタル政策及び取組に関する知識及び経験の共有、エビデンスベースを構築及び増進、グッドプラクティスの特定並びに他の関連する国際フォーラムにおける協

力を含む、国際的な、マルチステークホルダーによる協力への関与により、我々の共通の価値を反映し、人間を中心とした、信頼性のある、持続可能で、包摂的な、かつ、ジェンダーに対応したデジタルの未来のための政策基準及びガイダンスを開発するフォーラムであることを強調する。

我々は、OECD に対し、CDEP を通じて、また他の委員会との協力の下、以下を指示する。

- 相互依存が強まるグローバルなデジタル経済及び社会のための政策決定に情報を提供するため、当機構の歴史的及び制度的な専門知識、分析ツール並びに多種多様な国及びステークホルダーグループと協力する実績のある能力を基に、グローバルなデジタル政策の枠組みを推進するためのテーマ別及び横断的取組をさらに発展させること。
- デジタルトランスフォーメーションの経済的側面並びに経済成長、ビジネス能力、競争市場、イノベーション、生産性、社会、労働市場及び雇用見通しへの全体的影響について、部門横断的なものを含めた理解を強化し、関連する政策提言を策定すること。これらでは、オンラインプラットフォーム及び没入型環境、新興技術、人工知能、信頼性のある自由なデータ流通及び国境を越えたデータ流通、デジタル・セキュリティ、知的財産、プライバシー及びデータ保護並びに通信その他のインフラストラクチャを扱うものとする。
- 従来の計測アプローチに課題を呈する分野に焦点を当て、デジタルトランスフォーメーションを支援するために、OECD のエビデンスベースを強化する包括的なデジタル計測のアジェンダを推進すること。これには、デジタルトランスフォーメーション及びデジタルデバイドが経済、社会、人権及び個人の幸福に与える影響、通信サービスが手頃な価格か、データ及びデータ流通の価値、オンライン上の違法、有害及び誤解を招くコンテンツによる個人、社会及び民主主義への影響、デジタル技術が環境に与える影響及びグリーンランジションへの貢献、人工知能及び新興技術の研究及び使用の進展並びにプライバシー及びデジタル・セキュリティに関する問題が含まれるが、これらに限定されない。
- 市民や企業が国内及び国境を越えた社会並びに経済活動に積極的に参加するために、ますます不可欠となっている信頼性のある安全なデジタルアイデンティティシステムの開発等に関して、関連する OECD 勧告の実施を促進するための継続的なガイダンスを含め、新しい技術の動向、関連する社会的及び経済的影響並びにイノベーション及び責任があり、かつ、信頼性があるデジタル技術を社会の利益のために使用することを支援する政策及び規制の枠組みへの影響を特定し、分析すること。
- デジタル及び新興技術政策に関するマルチステークホルダーの協力を培い、テクノロジーガバナンスに関する未来志向の戦略的議論を促進し、また、共有する民主主義的価値に沿った技術の開発及び利用に関する情報を提供するため、OECD テクノロジーガバナンスに関するグローバルフォーラムを実現すること。
- 全ての領域にわたる汎用技術としての人工知能から各国が利益を得るためのガイダンスを提供すること、人工知能を統治し、かつ、そのリスクを効果的に管理するため、将来を見据え首尾一貫して実施可能な枠組みの開発を支援すること並びに信頼できる人工知能を実装するための効果的な政策立案及び実行のため、エビデンス、予見、ツール及びインシデント監視を提供すること。
- インターネット政策立案の原則に関する OECD 勧告の影響を評価するために見直し、勧告に反映されているオープンで、相互運用可能な、分散性及び相互接続性のあるインターネットの性質に脅威を与えるおそれのある動向を考察すること。
- 人間及び人権の保護を中心に据えたデジタルトランスフォーメーションを促進する方法に関する政策分析及びガイダンスを含め、いかにしてオフラインと同様にオンラインでも権利及び自由が尊重され、また、適用されるべきかについての共通理解を深めるため、知識の共有を促進すること。

- 全ての人のための大容量、高品質、手頃で、安全かつ回復力のある通信インフラストラクチャ及びサービスへのユビキタスなアクセスを培う、将来においても有効な接続性政策及び規制の策定を支援するため、接続性のエコシステム及び市場構造の傾向を特定し、分析すること。
- デジタルの世界で包摂的な成長を促進し、誰もが繁栄するよう支援するため、各国が全てのデジタルデバイドに対処し、人間中心のデジタル技術の導入及び普及を活性化させるよう支援する、包括的な理解及び政策提言を策定すること。
- 社会的に弱い立場にある人々や過小評価された団体を特に重視して、メンタルヘルス、ワークライフバランス、デジタル・リテラシー、労働基準及び社会結合等の課題に焦点を当て、デジタルトランスフォーメーション及びオンラインプラットフォームのデータ主導型の取組が個人の幸福及び社会へ与える影響を分析すること。
- エビデンスに基づく政策及び意思決定並びに国境を越えた協力の促進を含め、デジタルトランスフォーメーション及びグリーントランジションにおける消費者保護及び権限付与の強化を支援すること。
- オンラインの安全を増進するための新興的なアプローチを把握し、表現の自由その他の自由を含む人権を尊重した関連する政策提言及び一貫性のある補完的な規制アプローチを支援するためのエビデンスベースを改善すること。これには、テロリスト及び暴力的過激派コンテンツ並びに児童の性的搾取及び虐待を含むオンライン上の有害な、又は、違法なコンテンツ及び行為への対策に関する洞察の収集及び透明性の向上が含まれる。
- 表現の自由を含む人権及び自由の保護を尊重しつつ、オンライン上の誤情報及び偽情報のコンテンツの原因及び影響に対処するための政策アプローチをさらに開発するため、誤情報及び偽情報に関するエビデンスベースを拡大すること。
- 将来の相互運用性を促進するため、モデル契約条項又は他の転送ツールのような、信頼性のあるデータ流通を可能にする既存の規制アプローチと手段の間の共通性、補完性及び収斂の要素に関する共通の理解をさらに構築するための努力を支援すること。
- データのアクセス及び共有を促進し、かつ、経済的進歩及び社会的目標を支えるため一貫性があり補完的である、包括的及び効果的なデータガバナンスの枠組の開発を支援すること。
- 関連する技術動向の影響を評価し、規制及び国境を越えた協力並びに公正かつ責任あるデータの取組に基づく信頼、イノベーション、競争を促進することにより、個人データ及びプライバシー保護を支援すること。
- デジタル・セキュリティに対する経済的インセンティブ及び政策アプローチの有効性に関するより良い理解に基づき、リスクベースのアプローチ並びに製品及びサービスのセキュリティ、通信インフラストラクチャのセキュリティ、脆弱性対策、脆弱な利用者及び発展途上国のキャパシティビルディング並びに協調的なインシデント対応等の領域に特に重点を置いた、デジタル・セキュリティを強化するためのさらなる政策ガイダンスを提供すること。
- 持続可能なビジネスモデル及び消費者エンゲージメントを培い、デザインにより、また、デフォルトで持続可能な環境技術の開発を促進し、並びに、ネットゼロ目標の達成及び気候変動の緩和に貢献するデジタル技術に影響するツイントランジションを支援するための政策提言及びグッドプラクティスを把握し、特定すること。

我々は、各国が新型コロナウイルスのパンデミックから回復し、また、世界中の主権並びに個人の権利及び自由に対する脅威を考慮して共に働き、OECD を通じて、全てのものに利益をもたらす人間中

心で権利志向のデジタルトランスフォーメーションのため、我々の共有する価値を維持し、この宣言で描かれた道を追求することを**決意する**。